

平成21年度当初予算が発表される

- 巡回バス増便、不燃小物ゴミ収集改善、妊婦健診回数増
- 他方、公立保育所民営化や学校統廃合の問題点も
- 旧同和予算一まともに見直しされず

【平成21年度予算で前進した事業】

- ・巡回バスのコースを増便(3107万円、西部地域)
- ・不燃小物ゴミの定時定点収集(936万円)
- ・妊婦健診を年14回に増やす(3306万円)
- ・学校大規模改修(四条北小798万、四条南小1億7166万、氷野小2089万、四条中756万円)
- ・住道北小改築(2億4831万円)
- ・末広公園ステージ改修(930万円)
- ・自治会集会所建設補助(2000万円)
- ・住工調和モデル地区事業(10万円、新田地区)
- ・中小企業経営支援(518万円)
- ・産業活性化センター新設(1338万円)
- ・AEDの設置(315万円-南郷保育所、北条保育所、各学童保育所、キッズプラザ、野崎まいり公園など)
- ・民間建物耐震診断補助(490万円、20年度に創設)
- ・野崎駅、四条畷駅周辺整備基本構想策定(900万円)
- ・議会インターネット録画中継の開始(165万円)

【3月補正予算での前進面】

- ・南郷市営住宅外壁改修(2580万円)
- ・住道駅前デッキの修景
- ・北条保育所屋根防水工事(637万円)

【問題のある事業】

- ・公立保育所の民営化(津の辺、寺川)
- ・学校の統廃合
- ・未納保育料の取立て委託(362万円)
- ・憲法改悪にむけた国民投票準備(149万円)



【繰越事業が多すぎる!】

国が3カ年にわたって下ろしてくる「地域活性化・生活対策臨時交付金」以外に、「地元調整に時間を要した」などの理由で年度内に工事が完了せず、次年度にまたがる事業が12事業もあり、予算「年度主義」からみて問題です。

- ・道路新設改良費-1178万円
- ・南の子線道路改良費-3661万円
- ・緑道再整備-597万円
- ・南楠の里公園新設-3881万円
- ・深野北御供田線新設(2億9473万円)
- ・中央公園新設(5919万円)
- ・下水道管渠親切(2億3015万円)
- ・小学校体育館耐震補強(1億8000万円)
- ・中学校体育館耐震補強(2750万円)
- ・南郷中学校改築工事(4億7951万円)
- ・総合文化センター維持管理(8904万円)
- ・龍間運動広場ナイター照明(311万円)



【旧同和予算】

- ・人権啓発事業(331万円)
- ・部落解放研究全国集会参加負担金(4千円)
- ・人権啓発研究集会参加負担金(6千円)
- ・人権教育啓発推進センター負担金(10万円)
- ・北河内人権啓発推進協議会負担金(25万円)
- ・大阪人権問題映像啓発推進協議会分担金(10万円)
- ・大東市人権教育啓発推進協議会補助(611万円)
- ・府人権協会分担金(83万円、130万円減額)
- ・大阪人権行政推進協議会分担金(7万円)
- ・人権文化センター費(1億6720万円 1億8428万円)
- ・公衆浴場費(1634万円 2612万円)
- ・旧同和地区駐車場管理委託(463万円)
- ・青少年教育センター費(1億9883万円 1億9933万円)
- ・小学校人権教育費(235万円 250万円)
(人権教育研究協議会補助85万円)
- ・中学校人権教育費(138万円 145万円)
(人権教育研究協議会補助34万円)
- ・人権教育研究協議会補助(幼稚園-4万円)
- ・各種講習講座(北条)-312万、140万円減額
- ・同(野崎)-424万、163万円減額
- ・「住環境整備関連まちづくり活動支援」として北条地区協に団体補助(20万円)

だいたう 議会報告

日本共産党 大東市議会議員団

大東市谷川1丁目1-1
議員団控室直通
TEL/FAX 871-5588



TEL.090-3864-5037

市議員
つとむ
むらた



TEL.090-1079-8939

市議員
かつこ
あしき



TEL.090-7099-8429

市議員
しげる
とびた

法律相談

3月2日(月)7時~
大東市民会館
※先着順です
871-5588まで

日本共産党市議団が提出した意見書(前号からの続き)です。

安心して払える国保料(税)の実現を求める意見書

国保加入者の過半数が無職者(主には退職高齢者)(フリーター)の増加と、「構造改革」による非正規労働者の増加で、加入者の平均所得の急激な低下がみられます。91年度の276.5万円から、2005年度には168.7万円に100万円以上低下しています。健康保険加入者の年間所得(およそ370万円)と比べると半分以下です。

また、所得に占める保険料率を比べると、国保は11.6%、政管健保7.4%、組合健保は5.1%で(05年度比較)国保世帯は、最も低い所得にも関わらず、最も高い保険料率がかけられています。

非正規労働者が、労働者の三分の一を超えるという雇用状況の悪化に加え、高い保険料が滞納者を生みだしています。また、この間の「扶養者控除の縮小」「老年控除の廃止」「公的年金控除の縮小」「定率減税の廃止」など一連の税制「改革」が保険料(税)を大幅に引き上げたことも大きな負担を引き起こしています。

国保制度の構造から、国保加入者(被保険者)にこれ以上の負担を求めることは、滞納者をさらに生み出すことにもなります。国保会計の健全化とはなりえません。国庫支出金は1984年49.8%あったものが2005年度は30.6%に大幅に減少しています。

よって、異常に高すぎる国保料(税)を引き下げ、国保制度を立て直すためには、

- ① 収納率によって国庫補助金をカットするペナルティは廃止せよ。
- ② 国庫支出金を増額せよ。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出致します

2009年2月 日 大東市議会

東部大阪治水対策促進議会協議会・総会

二月二十三日(月)午後三時から、「東部治水・議会協議会」の総会があり、市議団からはとびた市議が出席しました。



この協議会は、大阪東部に位置する交野市・四条畷市・守口市・寝屋川市・門真市・東大阪市・八尾市・柏原市と大東市の九市と、市議会議員で作られるもので、ちょうど五十年前に創設されたそうです。

大阪東部のみならず、今では近畿全体の治水対策に貢献する存在として認められており、さらに、国土交通省に対して毎年「事業促進や事業費増額」の陳情をしています。

橋下府知事の下で

この日の総会では当初予算の補正と、来年度の予

算・運動方針・事業計画・規約の一部改正を予定していましたが、新しい府知事の誕生で番狂わせがでてしまいました。

昨年選出された橋本知事がプロジェクト案なる大幅な補助金カットの嵐をふき荒らせましたが、協議会の会長は三月四月にわたり、二度三度と大阪府に足を運び、予算カットがされるかどうかを質問したそうですが、「大丈夫」との返事をもらっていたそうです。

ところが、七月になって急遽発表されたのはまさかの補助金カット。返事をしていた府の職員も頭を抱える始末。

確認していたにもかかわらず、年度途中のカットのため、予算の補正を余儀なくされた形です。同時に、カットはこの協議会の存続まで脅かすことになり、存続をかけた論議を次の総会までに行う予定

でした。

しかし、会場からは「認められない」「納得いかん」という声相次ぎ、発言者があとを絶ちません。既に論議にはいつているかのようです。

府議会では、与党派の各市の市議たちが先頭に立って知事のやり方を批判するのは、前代未聞ではないでしょうか。



来年度も橋本知事の下では予算カットが続くことから「協議会のあり方」については引き続き検討をすることになりましたが、例年ならばしゃんしゃんと終わる予定の総会が、大幅に長引き、総会終了後のエレベータの中でもその話題がくすぶっていました。

「知事には府民の気持ちは分からない」という保守議員の言葉が印象的でした。